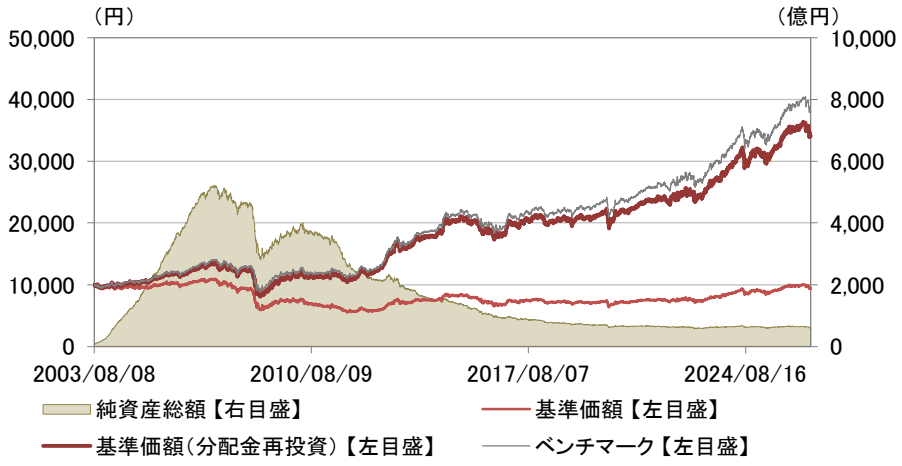
ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

月次レポート

2026年
09月30日現在

追加型投信／海外／債券

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BB－B、円ベース）×50%＋ブルームバーグ・グローバル総合（日本円除く、新興国除く）インデックス（円ベース）×50%の合成指数です。
詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・ベンチマークは、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	9,358円
前月末比	−483円
純資産総額	598.04億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第277期	2026/09/15	20円
第276期	2026/08/17	20円
第275期	2026/07/15	20円
第274期	2026/06/15	20円
第273期	2026/05/15	20円
第272期	2026/04/15	20円
設定来累計		10,033円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−4.7%	−5.9%	−2.4%	3.8%	25.4%	240.7%
ベンチマーク	−4.4%	−5.4%	−1.8%	5.0%	27.0%	281.0%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.1%
ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPY	49.2%
ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPY	48.9%
コールローン他	1.9%

■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
公社債等売買損益等	−292
利子相当収入等	54
為替損益	−222
信託報酬等費用	−3
基準価額（分配金込み）	−463

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■【参考】投資対象となる外国投資信託の基準価額および騰落率

【高利回り債券運用】

【騰落率】

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−4.2%	−4.3%	−0.1%	6.9%	35.0%	493.7%
ベンチマーク	−4.2%	−4.3%	0.1%	7.0%	33.5%	453.9%

・高利回り債券運用…ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPY。
ベンチマークはICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BB－B、円ベース）（注）。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・ベンチマークの設定来騰落率は、設定日翌営業日の指数を起点として計算しています。
（注）高利回り債券運用のベンチマークは、設定から2013年10月15日までは、BofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス（BB－B、円ベース）とし、連続させて指数化しております。
・ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

【投資適格債券運用】

【騰落率】

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−5.1%	−7.0%	−3.4%	3.7%	27.0%	256.5%
ベンチマーク	−4.7%	−6.4%	−3.6%	3.0%	20.7%	157.8%

・投資適格債券運用…ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPY。
ベンチマークはブルームバーグ・グローバル総合（日本円除く、新興国除く）インデックス（円ベース）。（注）
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・ベンチマークの設定来騰落率は、設定日翌営業日の指数を起点として計算しています。
（注）投資適格債券運用のベンチマークは、設定から2019年10月15日まではブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円ベース）とし、連続させて指数化しております。
・ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

債券の組入状況等

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	6.7%
直接利回り	5.7%
デュレーション	4.6
平均格付	BBB－

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の特性値に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出。（コールローン他は考慮せず。）

■【参考】実質的な投資を行っている2つのファンドについて

【高利回り債券運用】

	ファンド
最終利回り	7.7%
直接利回り	6.5%
デュレーション	3.1
平均格付	BB－

【投資適格債券運用】

	ファンド
最終利回り	5.7%
直接利回り	4.8%
デュレーション	6.1
平均格付	A

・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

■債券の格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	23.3%
A格	11.1%
BBB格	14.1%
BB格	30.1%
B格	18.5%
CCC格以下	0.9%
コールローン他	1.9%

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の格付分布に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出。
・先物取引、スワップ取引、オプション取引を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。

■【参考】実質的な投資を行っている2つのファンドについて

【高利回り債券運用】

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.8%
BB格	61.0%
B格	37.5%
CCC格以下	0.7%

【投資適格債券運用】

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	47.6%
A格	22.7%
BBB格	28.1%
BB格	0.2%
B格	0.2%
CCC格以下	1.2%

・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
・上記2社の格付を取得していない場合は、Fitchまたはピムコ社による独自の格付を表示しています。
・なお、付加記号（＋、－等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■通貨別組入比率

通貨	比率
1 米ドル	64.7%
2 ユーロ	25.6%
3 英ポンド	3.6%
4 カナダドル	2.3%
5 その他	3.8%

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の通貨別組入比率に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出。（コールローン他はその他に含まれる。）

■【参考】実質的な投資を行っている2つのファンドについて

【高利回り債券運用】

通貨	比率
1 米ドル	74.6%
2 ユーロ	22.5%
3 英ポンド	1.9%
4 カナダドル	1.0%
5 その他	−0.0%

【投資適格債券運用】

通貨	比率
1 米ドル	57.3%
2 ユーロ	29.7%
3 英ポンド	5.3%
4 カナダドル	3.7%
5 その他	4.0%

・計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、「その他」の値がマイナスで表示されることがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

債券の組入状況等

■種別組入比率

種別	比率
国債・政府機関債等	13.5%
社債	62.0%
資産担保証券	0.0%
モーゲージ証券	16.2%
短期金融商品等	6.4%
コールローン他	1.9%

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の種類別組入比率に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出。
・先物取引、スワップ取引、オプション取引を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。

■【参考】実質的な投資を行っている2つのファンドについて

【高利回り債券運用】

種別	比率
国債・政府機関債等	1.9%
社債	103.6%
資産担保証券	0.0%
モーゲージ証券	0.0%
短期金融商品等	−5.6%

【投資適格債券運用】

種別	比率
国債・政府機関債等	25.7%
社債	22.4%
資産担保証券	0.1%
モーゲージ証券	33.1%
短期金融商品等	18.7%

・デュレーションが1年未満の債券等で格付がBBB以上のものは「短期金融商品等」として分類しています。

■残存期間別組入比率

残存期間	比率
1年未満	−0.8%
3年未満	14.5%
5年未満	28.2%
10年未満	51.4%
20年未満	4.9%
20年以上	1.7%

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の残存期間別組入比率に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出。
（コールローン他は1年未満に含まれる。）
・先物取引、スワップ取引、オプション取引を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。

■【参考】実質的な投資を行っている2つのファンドについて

【高利回り債券運用】

残存期間	比率
1年未満	0.0%
3年未満	22.4%
5年未満	36.8%
10年未満	39.8%
20年未満	1.6%
20年以上	−0.5%

【投資適格債券運用】

残存期間	比率
1年未満	−5.4%
3年未満	7.1%
5年未満	20.7%
10年未満	65.1%
20年未満	8.4%
20年以上	4.0%

・モーゲージ証券については期限前償還を考慮した残存年数をもとに分類しております。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

債券の組入状況等

【参考】実質的な投資を行っている2つのファンドの組入上位銘柄

【高利回り債券運用】

組入銘柄数: 799銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	業種	格付	比率
1	ALLIANT HOLD / CO-ISSUER SR SEC 144A SMR	6.7500%	2028/04/15	各種金融	B＋	0.4%
2	VMED O2 UK FINANCING I SEC REGS SMR	5.6250%	2032/04/15	メディア	BB－	0.3%
3	AMS-OSRAM AG SR UNSEC REGS	7.2500%	2032/05/31	テクノロジー・ハードウェア・機器	B	0.3%
4	POST HOLDINGS INC SR UNSEC 144A	4.6250%	2030/04/15	食品・飲料・タバコ	B＋	0.3%
5	INGEVITY CORP SR UNSEC 144A	3.8750%	2028/11/01	化学	B＋	0.3%
6	MEDIAPRO TL	8.3440%	2029/08/14	メディア	CCC＋	0.3%
7	CAB SEC	7.7500%	2031/08/09	ヘルスケア機器サービス	B	0.3%
8	FLORA FOOD MANAGEMENT BV SEC SMR	6.8750%	2029/07/02	各種金融	B	0.3%
9	VIKING CRUISES LTD SR UNSEC 144A	9.1250%	2031/07/15	消費者サービス	BB＋	0.2%
10	NEWMARK GROUP INC SR UNSEC	7.5000%	2029/01/12	不動産	BBB－	0.2%
11	ELECTRICITE DE FRANCE SA JR SUB 144A	9.1250%	9999/12/31	公益事業	BB	0.2%
12	AMERICAN AIRLINES/AADVAN 144A	5.7500%	2029/04/20	航空	BB	0.2%
13	VAR ENERGI ASA JR SUB	4.9500%	2086/04/29	エネルギー	BB＋	0.2%
14	CELANESE US HOLDINGS LLC SR UNSEC	6.5000%	2030/04/15	化学	BB	0.2%
15	PARAMOUNT SKYDANCE CORP 2L 144A SMR	8.8750%	2034/10/15	メディア	BB	0.2%
16	FRONERI LUX FINCO SARL SR SEC REGS	4.7500%	2032/08/01	食品・飲料・タバコ	BB－	0.2%
17	PARAMOUNT SKYDANCE CORP SR 2L 144A SMR	8.2500%	2031/10/15	メディア	BB	0.2%
18	CASTELLUM AB SUB	3.1250%	9999/12/31	不動産	BB＋	0.2%
19	JANE STREET GRP/JSG FIN SR SEC 144A	7.2940%	2031/08/13	各種金融	BB＋	0.2%
20	TIH INSURANCE SR SEC 144A SMR	7.1250%	2031/06/01	保険	B	0.2%

・比率は、「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」の月末の純資産総額に対する割合。
・レポ取引を除いております。
・償還日（年）が9999年と表示されているものは永久債です。

【投資適格債券運用】

組入銘柄数: 596銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	種別	格付	比率
1	FNMA TBA 5.0% NOV 30YR	5.0000%	2056/11/12	モーゲージ証券	AA＋	6.6%
2	FNMA PASS THRU 30YR #MA5191	6.0000%	2053/11/01	モーゲージ証券	AA＋	1.6%
3	GNMA II MULTPL SGL 30YR #MB0810M	3.5000%	2055/12/20	モーゲージ証券	AA＋	1.4%
4	GNMA II TBA 3.0% OCT 30YR JMBO	3.0000%	2056/10/20	モーゲージ証券	AA＋	1.3%
5	FNMA TBA 4.0% NOV 30YR	4.0000%	2056/11/12	モーゲージ証券	AA＋	0.9%
6	U S TREASURY INFLATE PROT BD	2.3750%	2028/10/15	国債・政府機関債	AA＋	0.8%
7	ITALIAN BTP BOND	4.3500%	2033/11/01	国債・政府機関債	BBB＋	0.7%
8	U S TREASURY BOND	1.8750%	2041/02/15	国債・政府機関債	AA＋	0.7%
9	JAPANESE GOVT BOND (30Y) #85	2.3000%	2054/12/20	国債・政府機関債	A＋	0.6%
10	FNMA TBA 4.5% OCT 30YR	4.5000%	2056/10/13	モーゲージ証券	AA＋	0.6%

・比率は、「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」の月末の純資産総額に対する割合です。
・レポ取引を除いております。

■本資料で使用している指数について
・ベンチマークはICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BB－B、円ベース）×50％＋ブルームバーグ・グローバル総合（日本円除く、新興国除く）インデックス（円ベース）×50％の合成指数です。ただし、設定から2013年10月15日までは、BofAメリルリンチグローバル・ハイイールド・インデックス（BB－B、円ベース）×50％＋バークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円ベース）×50％の合成指数、2013年10月16日から2019年10月15日までは、ICE BofAML 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BB－B、円ベース）×50％＋ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円ベース）×50％の合成指数です。ベンチマークはこれらを連続させて合成指数化したものです。ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BB－B、円ベース）とは、ICE Data Indices, LLCが算出する主な先進国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。同指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJアセットマネジメントは許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。ブルームバーグ・グローバル総合（日本円除く、新興国除く）インデックス（円ベース）とは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格債券（円建てのものを除く、新興国除く）の値動きを表す指数を円換算したものです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグの指数はブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグは、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグの指数に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】
■高利回り債券
高利回り債券市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測の高まりを背景に企業の資金調達コストへの圧力が意識されたことや、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。欧米の金利上昇やスプレッドの拡大等がマイナスとなり、高利回り債券市況は下落しました。セクター別では、飲料等が他セクターを上回るパフォーマンスとなりました。一方、百貨店等が他セクターを下回るパフォーマンスとなりました。
■投資適格債券
投資適格債券市況は、8月の米消費者物価指数（CPI）のコア指数が前月比で市場予想を上回ったことや、FRB高官のタカ派的な発言を背景に追加利上げ観測が強まったこと等から、下落しました。

【運用状況】
各外国投資信託の基準価額の変動要因等は以下の通りです。
■高利回り債券：金融セクターにおける銘柄選択等がプラスに寄与した一方、通信セクターにおける銘柄選択等がマイナスに影響しました。
＜ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPY＞
高利回り債券市況が下落したことや米ドルが対円で下落したこと等がマイナスに影響しました。
＜ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPYヘッジ＞
高利回り債券市況が下落したことや為替ヘッジコスト等がマイナスに影響しました。
■投資適格債券：欧州における中長期ゾーンの金利リスクへの積極姿勢等がマイナスに影響しました。
＜ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPY＞
投資適格債券市況が下落したことや米ドルが対円で下落したこと等がマイナスに影響しました。
＜ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPYヘッジ＞
投資適格債券市況が下落したことや為替ヘッジコスト等がマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】
■高利回り債券：リスク取得には慎重な姿勢を維持
高利回り債券市況については、2020年から2021年にかけて低金利環境で発行された債券が2026年以降に順次満期を迎えるため、予定償還額は2027年から2028年にかけて徐々に拡大し、2029年にピークを迎えると予想されています。信用力の低い発行体にとっては、今後の市場環境次第で借り換え（リファイナンス）が難しくなる可能性がありますが、低格付けの発行体のなかでも相対的に信用力の高いBB格の発行体は、流動性の高い足元の環境にて早期にリファイナンスを実施し、将来のリスクを軽減する動きが継続するとみられることから、当面は市場の安定性が保たれると考えております。このような環境下、運用に関しては、リスクの取得には慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行う方針です。具体的にはヘルスケアやメディア等、ディフェンシブ性の高いセクターへの投資を積極姿勢とします。一方、景気敏感性が高い自動車や、経済が弱含みした際に影響を受けやすい小売および消費財等のセクターへの投資を消極姿勢とします。なお、AIという新たな脅威に対して慎重な姿勢としており、ソフトウェア企業のうち、顧客との関係が非常に強固でAI代替が難しい企業とそうでない企業を精査したうえで選別投資を行ってまいります。
■投資適格債券：経済動向を注視し選択的な投資を継続
2026年の世界経済は、関税やエネルギー高の中でも、AI投資の継続や資産効果等を背景に底堅さが維持される一方、中東情勢に起因するエネルギー供給ショックにより、成長の下振れリスクとインフレ上振れリスクが同時に意識される見通しです。インフレは短期的にエネルギー価格の影響を受ける可能性があるものの、限定的な財政余力や景気抑制的な金利水準を背景に、持続的な上昇リスクは限定的となる見込みです。金融政策は、主要な中央銀行がインフレ期待の安定に向けて引き締めを行う見通しですが、2022年のような利上げサイクルになるとは見ておりません。ただし、エネルギー価格が一段と上昇した場合には、追加の引き締めを迫られる可能性があります。このような投資環境見通しのもと、金利戦略については、各国の金融政策の動向等を見極めながら、柔軟に調整する方針です。セクター戦略については、社債や資産担保証券のなかで、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄に選択的に投資を行う方針です。

（運用責任者：加納 良樹）

・ピムコジャパンリミテッドの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

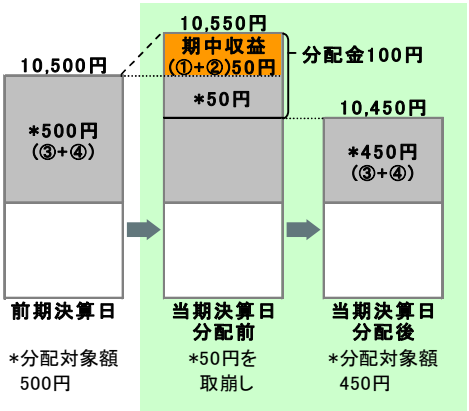
投資信託から分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

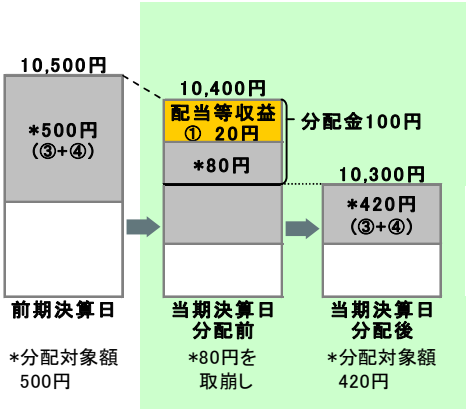
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



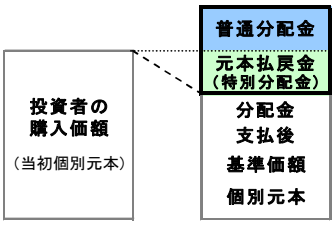
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金 ： 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収 益 調 整 金 ： 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

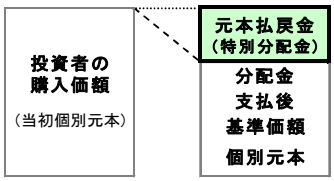
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普　通　分　配　金　：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

［金額を指定して購入する場合］（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

［口数を指定して購入する場合］

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
日本を除く世界のハイ・イールド債券および投資適格債券を実質的な主要投資対象とし、高い利子収入の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色１　高い利子収入の獲得をめざして高利回り債券および投資適格債券に投資します。
・日本を除く世界の高利回り債券（ハイ・イールド債券）を50％程度、投資適格債券を50％程度、実質的に組み入れます。
・高利回り債券および投資適格債券への実質的な投資は、2本の円建外国投資信託への投資を通じてそれぞれ行います。
・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

＜ファンドの実質的な主要投資対象等＞
・高利回り債券は、日本を除く世界各国の社債等を実質的な主要投資対象とします。
・投資適格債券は、日本を除く世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券（MBS）、資産担保証券（ABS）等を実質的な主要投資対象とします。
・実質的に投資する債券は、原則として購入時において、高利回り債券はB－格相当以上の、投資適格債券はBBB－格相当以上の格付けを取得しているものに限定します。組入債券の平均格付けは、ファンド全体で原則としてBBB－格相当以上を維持します。
・実質的な組入債券の平均デュレーションは、原則としてベンチマーク±2年以内とします。

＜ファンドのベンチマークについて＞
・ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BB－B、円ベース）×50％＋ブルームバーグ・グローバル総合（日本円除く、新興国除く）インデックス（円ベース）×50％の合成指数をベンチマークとします。

特色２　グローバル債券運用で実績のあるピムコ社が運用を担当します。
・三菱UFJアセットマネジメントは、運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。
・ピムコジャパンリミテッドは、ピムコ社が運用する各2本の円建外国投資信託を通じて日本を除く世界の高利回り債券および投資適格債券に投資します。

特色３　毎月の安定分配をめざします。
・毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、利子収入等を中心に、経費等を勘案して安定分配を行うことをめざします。
・ベンチマークの最終利回りを基準とした分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み
・運用はファンド・オブ・ファンズ方式により行います。
＜投資対象ファンド＞
ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPY
ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPY

・「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」と「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド（為替ヘッジ付き）」の間で、スイッチング（乗換）が可能です。なお、スイッチングの際は、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。
・販売会社によっては、「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド（為替ヘッジ付き）」の取扱いまたはスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	■ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。 ■ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド（為替ヘッジ付き） 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、格付けの低いハイイールド債券を主要投資対象としており、格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・投資対象ファンドにおいては、信用リスク管理上、政府機関の発行または保証する有価証券、およびそれらと同等と判断した銘柄(※)について、同一発行体でファンドの純資産総額の10%を超えて保有する場合があります。
（※）には、米国の連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ：FNMA）および連邦住宅抵当貸付公社（フレディ・マック：FHLMC）が発行または保証するモーゲージ証券等が該当します。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨークにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2003年8月8日設定）
繰上償還	受益権の口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。／販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.2%（税抜 2%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.43%（税抜 年率1.3%）をかけた額 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は上記と同じです。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○				
九州FG証券株式会社（※）	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
ほくほくTT証券株式会社（※）	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。